



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,690	△2.9	10,854	△22.9	5,851	0.7
24年3月期	76,945	△2.3	14,075	72.3	5,813	11.6

(注) 包括利益 25年3月期 25,767百万円 (118.8%) 24年3月期 11,774百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.29	19.27	2.6	0.3	14.5
24年3月期	18.92	18.90	2.8	0.4	18.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,134,329	251,422	5.7	773.81
24年3月期	4,018,896	227,854	5.3	700.36

(参考) 自己資本 25年3月期 234,978百万円 24年3月期 212,084百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,124	△74,457	△2,202	103,333
24年3月期	165,300	△130,573	△4,378	172,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,148	37.0	1.0
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,142	36.3	0.9
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	△4.9	6,100	27.7	3,300	33.0	10.86
通期	72,100	△3.5	11,000	1.3	5,800	△0.9	19.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方法の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、[添付資料]P.15「3.連結財務諸表 (6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	310,076,069 株	24年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,412,480 株	24年3月期	7,255,960 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	303,255,818 株	24年3月期	307,130,109 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,974	△2.8	8,950	△28.5	5,529	△5.5
24年3月期	67,897	△1.8	12,525	93.2	5,853	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.23	18.20
24年3月期	19.05	19.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,117,711	230,925	5.6	760.06
24年3月期	4,002,567	208,350	5.2	687.64

(参考)自己資本 25年3月期 230,805百万円 24年3月期 208,232百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△5.4	5,200	31.2	3,200	36.7	10.53
通期	63,500	△3.7	9,300	3.9	5,500	△0.5	18.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当行は平成25年6月10日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針等	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 会計方針の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
5. その他	
役員の異動	P. 26

[補足説明資料]

- ・平成25年3月期 決算説明資料
- ・平成25年3月期 決算の概要

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、震災復興需要を背景に公共投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。夏場以降、世界的な景気減速や領土問題を巡る近隣諸国との関係悪化の影響などにより輸出が弱含み、企業生産が減少に転じるなど、景気に弱い動きがみられるようになりましたが、年度末にかけて政府による経済対策・金融政策の効果などにより、景気は下げ止まりました。

地元香川県におきましては、景気の緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、年末以降は、雇用・所得環境の改善の動きが弱まるなど、足踏み状態となりました。しかしながら、年度末にかけて個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は横這いながら底堅く推移しました。

金融面におきましては、欧州の政府債務問題などを背景に、夏場にかけて日経平均株価が8千円台前半まで下落しましたが、年末以降は政権交代に伴う大型景気対策への期待から株高が急激に進行し、日経平均株価は前連結会計年度末比2,314円35銭高の12,397円91銭となりました。また、当連結会計年度末の円ドル相場は前連結会計年度末比11円86銭円安の94円5銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.425%低下して0.560%となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

<損 益>

・ 経常収益

役務取引等収益及びその他業務収益が増加しましたが、金利低下に伴う資金運用収益の減少及び償却債権取立益の減少によるその他経常収益の減少などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比22億55百万円減少して746億90百万円となりました。

・ 経常費用

金利低下に伴う資金調達費用の減少及び営業経費の減少がありましたが、国債等債券償却の増加などによるその他業務費用の増加に加え、不良債権処理費用及び株式等償却の増加によるその他経常費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比9億65百万円増加して638億35百万円となりました。

・ 経常利益、当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比32億21百万円減少して108億54百万円となりました。また、当期純利益は、法人税等調整額が減少したことにより、前連結会計年度比38百万円増加して58億51百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

・ 銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は資金運用収益や償却債権取立益などの減少により、前連結会計年度比19億23百万円減少して659億75百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比35億75百万円減少して89億51百万円となりました。

・ リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益はリース料収入などの減少により、前連結会計年度比3億12百万円減少して76億33百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比2億23百万円減少して2億68百万円となりました。

・ その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比35百万円減少して65億7百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比1億93百万円増加して17億24百万円となりました。

②平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の業績見通し

当行グループの平成26年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は資金運用収益の減少などにより、前期比25億円減少の721億円を予想しております。経常利益は有価証券関係損益の増加などにより、前期比2億円増加の110億円を、また当期純利益は、前期並の58億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は635億円、経常利益93億円、当期純利益55億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成25年3月期 決算の概要 7.平成26年3月期通期の業績予想について」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜預金・預り資産＞

個人及び法人預金が増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比385億円増加して3兆4,207億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比685億円増加して3兆6,524億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比81億円増加して3,782億円となりました。

＜貸出金＞

個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,036億円増加して2兆5,284億円となりました。

＜有価証券＞

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,031億円増加して1兆3,184億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比292億円増加して592億円となりました。

＜自己資本比率＞

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.02ポイント低下し、当連結会計年度末は11.63%となりました。

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率	10.73 %	11.52 %	11.90 %	11.65 %	11.63 %

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)であります。

＜連結キャッシュ・フロー＞

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金及び譲渡性預金の増加等により、71億24百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では1,581億76百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、744億57百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では561億16百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、22億2百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では21億76百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比695億26百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,033億33百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針等

①基本方針

当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成20年3月期の期末配当金より1株当たり3円50銭の配当とさせていただきます。

当期(平成25年3月期)の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、引き続き1株当たり3円50銭とし、中間配当金と合わせて年間配当金を1株当たり7円00銭とさせていただきます。次期(平成26年3月期)の配当金につきましても、引き続き、中間・期末配当金ともに1株

当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます予定であります。

②自己株式の取得

当行では、中期経営計画『VALUE UP PLAN with Innovative Spirit(計画期間:平成23~25年度)』において、上記の配当基本方針に加えて株主還元率(注)の目標を40%に据え、自己株式の取得を柔軟に実施しております。引き続き、株主さまへの積極的な利益還元につとめてまいります。

(注) 株主還元率 = (配当金総額 + 自己株式取得額) ÷ 当期純利益

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私ども百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を目指すとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展の実現につとめるとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画『VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』において、計画最終年度(平成25年度)に達成すべき計数目標として、次の項目を設定しております。

		平成25年度目標	(参考) 平成24年度実績
収益性	コア業務粗利益(注2)	590億円以上	541億円
	コア業務純益(注3)	200億円以上	164億円
	当期純利益	75億円以上	55億円
効率性	O H R(注4)	65%以下	70.49%
健全性	連結自己資本比率	12.0%程度	11.63%
	連結Tier I比率	9.8%程度	9.56%

(注) 1. 連結自己資本比率及び連結Tier I比率以外は、全て単体ベース。

2. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

4. OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画『VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』を着実に実行しております。その概要は次のとおりです。

①目指すべき姿

本中期経営計画では、目指すべき姿を「地域とお客さまの期待を継続的に超える金融サービス集団」としております。

「お客さまファースト」の実践により、お客さまの付加価値向上(期待を超えるサービスの提供)と当行の収益力向上を相乗的に作用させ、ひいては豊かで住みやすく、活気あふれる地域社会の実現に繋がる好循環サイクルを構築することで、当行の経営理念である「お客さま・地域社会との共存共栄」の具現化を目指してまいります。

②基本方針

本中期経営計画では、5年後、10年後を見据え、「営業力強化」と「市場運用力強化」の2つの基本戦略により新たな価値創造を目指してまいります。また、2つの基本戦略をより有効に機能させるため、人材育成や各種インフラ整備にも積極的に取り組んでまいります。

③基本戦略

◇営業力強化戦略

チャネル戦略

法人及び個人のお客さまに最適な商品とサービスを適時にご提供できる店舗チャネルの構築のほか、お客さまのライフスタイル等の変化に対応したダイレクト営業機能の拡充及びATMネットワークの充実など非対面チャネルの最適化を進めてまいります。

法人営業戦略

お取引先の成長戦略の実現に向けたソリューション提供機能の強化、お取引先のライフサイクルに応じた経営支援等を通じて、地域密着型金融の実践と金融円滑化への取組みを強化してまいります。また、環境に配慮した経営やアグリ分野への取組みのご支援、海外進出のサポートを積極的に行うほか、地方公共団体等との連携による地域貢献活動などにも積極的に参画して地域活性化を進めてまいります。

個人営業戦略

お客さまのライフステージに応じた商品・サービスの充実と継続的な情報提供を通じて、生涯取引口座による家計のメイン化を目指すとともに、お客さまの人生設計のパートナーとしてご信頼をいただけるよう、ライフプランニング機能の強化やソリューション提供機能の充実に取り組みます。

◇市場運用力強化戦略

A L Mに基づくポートフォリオ運用のほか市場動向に応じた機動的な運用にも注力し、有価証券運用全体のパフォーマンス向上を目指します。また、流動性確保と適正なリスク管理を前提に、有価証券運用規模を拡大し収益増強を図ります。

④基本戦略を支えるための人材育成・インフラ整備に向けた戦略

人事戦略及び営業店事務改革

「学びと絆の風土」を醸成し、プロ人材の養成、若手行員の早期育成等、人材育成につとめます。一方、新営業店システム導入により、営業店事務の削減と各種業務のセンター集中による効率化を進め、事務品質の向上を図るとともに営業人員の創出と戦略的配置を図ります。

コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の高度化に継続的に取り組むほか、与信ポートフォリオの最適化と保有株式残高の段階的な削減につとめ、リスク変動要因の縮小を図ります。

コスト・コントロールとIT投資戦略

優先順位を意識したメリハリのあるコスト・コントロールの実現につとめるとともに、戦略的IT投資を実施することにより、効率的なシステム基盤構築とシステム共同化メリットの維持拡大を図り、当行全体の効率性の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

財政や人口動態に関する問題のほか、企業活動のグローバル化や金融円滑化に対する取組みなど、金融機関を取り巻く環境や求められる役割は日々変化しております。当行は、このような変化に柔軟かつ積極的に対応し、安定した経営基盤を維持するとともに、有益な情報のご提供や円滑な資金供給を通じて地域社会の発展に貢献することが地域金融機関の使命であると考えております。

そのため当行は、中期経営計画『VALUE UP PLAN with Innovative Spirit (計画期間：平成23年～25年度)』のもと、収益力強化のため「営業力強化」と「市場運用力強化」に重点的に取り組んでおります。計画の最終年度である平成25年度は、目標達成に向け最善を尽くすとともに、お客さまのニーズに最適なサービスでお応えできますようつとめてまいります。

あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、引き続き金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、環境保全や社会貢献などのCSR活動、コンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の一層の充実に当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,295	136,427
コールローン及び買入手形	2,465	6,301
買入金銭債権	33,378	33,867
商品有価証券	264	49
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券	1,215,259	1,318,404
貸出金	2,424,741	2,528,403
外国為替	5,470	7,382
リース債権及びリース投資資産	16,964	17,010
その他資産	40,456	40,498
有形固定資産	44,677	44,910
建物	11,519	11,498
土地	28,859	28,834
リース資産	—	943
建設仮勘定	124	71
その他の有形固定資産	4,174	3,563
無形固定資産	5,956	4,996
ソフトウェア	4,393	3,535
のれん	59	33
その他の無形固定資産	1,503	1,428
繰延税金資産	8,759	1,629
支払承諾見返	18,018	15,882
貸倒引当金	△26,712	△26,335
資産の部合計	4,018,896	4,134,329
負債の部		
預金	3,382,241	3,420,759
譲渡性預金	201,707	231,706
コールマネー及び売渡手形	24,657	51,915
借入金	79,775	73,654
外国為替	841	579
社債	10,000	10,000
その他負債	65,304	68,436
役員賞与引当金	21	19
退職給付引当金	738	504
役員退職慰労引当金	67	55
睡眠預金払戻損失引当金	540	481
偶発損失引当金	276	135
繰延税金負債	8	1,947
再評価に係る繰延税金負債	6,842	6,828
支払承諾	18,018	15,882
負債の部合計	3,791,041	3,882,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	125,848	129,575
自己株式	△3,266	△2,935
株主資本合計	184,824	188,882
その他有価証券評価差額金	19,245	38,173
繰延ヘッジ損益	△69	△136
土地再評価差額金	8,083	8,057
その他の包括利益累計額合計	27,259	46,095
新株予約権	117	120
少数株主持分	15,652	16,324
純資産の部合計	227,854	251,422
負債及び純資産の部合計	4,018,896	4,134,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	76,945	74,690
資金運用収益	52,234	50,546
貸出金利息	37,255	36,034
有価証券利息配当金	14,591	14,158
コールローン利息及び買入手形利息	39	32
預け金利息	153	75
その他の受入利息	195	244
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,897	10,363
その他業務収益	2,678	3,368
その他経常収益	12,133	10,409
償却債権取立益	2,965	1,321
その他の経常収益	9,167	9,088
経常費用	62,870	63,835
資金調達費用	3,607	3,368
預金利息	2,404	1,954
譲渡性預金利息	232	289
コールマネー利息及び売渡手形利息	73	180
借入金利息	502	506
社債利息	190	141
その他の支払利息	204	295
役務取引等費用	2,471	2,534
その他業務費用	1,403	2,590
営業経費	42,334	40,169
その他経常費用	13,053	15,171
貸倒引当金繰入額	2,606	1,674
偶発損失引当金繰入額	—	66
その他の経常費用	10,446	13,431
経常利益	14,075	10,854
特別利益	118	271
固定資産処分益	11	271
退職給付制度終了益	107	—
特別損失	704	496
固定資産処分損	567	440
減損損失	137	55
税金等調整前当期純利益	13,489	10,630
法人税、住民税及び事業税	3,202	4,939
法人税等調整額	3,610	△1,218
法人税等合計	6,812	3,721
少数株主損益調整前当期純利益	6,677	6,908
少数株主利益	863	1,056
当期純利益	5,813	5,851

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,677	6,908
その他の包括利益	5,097	18,858
その他有価証券評価差額金	4,101	18,925
繰延ヘッジ損益	6	△66
土地再評価差額金	988	—
包括利益	11,774	25,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,941	24,713
少数株主に係る包括利益	833	1,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
当期首残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
当期首残高	122,015	125,848
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
当期純利益	5,813	5,851
自己株式の処分	△9	△30
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
当期変動額合計	3,832	3,726
当期末残高	125,848	129,575
自己株式		
当期首残高	△1,436	△3,266
当期変動額		
自己株式の取得	△1,859	△7
自己株式の処分	28	338
当期変動額合計	△1,830	331
当期末残高	△3,266	△2,935
株主資本合計		
当期首残高	182,822	184,824
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
当期純利益	5,813	5,851
自己株式の取得	△1,859	△7
自己株式の処分	19	308
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
当期変動額合計	2,002	4,058
当期末残高	184,824	188,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,113	19,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,131	18,928
当期変動額合計	4,131	18,928
当期末残高	19,245	38,173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△76	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△66
当期変動額合計	6	△66
当期末残高	△69	△136
土地再評価差額金		
当期首残高	7,266	8,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	△26
当期変動額合計	817	△26
当期末残高	8,083	8,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,303	27,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,956	18,835
当期変動額合計	4,956	18,835
当期末残高	27,259	46,095
新株予約権		
当期首残高	75	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	2
当期変動額合計	42	2
当期末残高	117	120
少数株主持分		
当期首残高	15,202	15,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	671
当期変動額合計	450	671
当期末残高	15,652	16,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	220,402	227,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
当期純利益	5,813	5,851
自己株式の取得	△1,859	△7
自己株式の処分	19	308
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,449	19,509
当期変動額合計	7,452	23,567
当期末残高	227,854	251,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,489	10,630
減価償却費	4,312	3,568
減損損失	137	55
のれん償却額	42	26
貸倒引当金の増減(△)	452	△377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△453	△233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	37	△58
偶発損失引当金の増減(△)	△205	△141
資金運用収益	△52,234	△50,546
資金調達費用	3,607	3,368
有価証券関係損益(△)	584	2,626
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	98	—
為替差損益(△は益)	960	△6,747
固定資産処分損益(△は益)	555	168
商品有価証券の純増(△)減	99	214
貸出金の純増(△)減	△35,661	△103,661
預金の純増減(△)	81,366	38,517
譲渡性預金の純増減(△)	38,044	29,999
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	25,750	△6,121
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19,775	18,341
コールローン等の純増(△)減	4,097	△4,324
コールマネー等の純増減(△)	12,517	27,258
外国為替(資産)の純増(△)減	132	△1,911
外国為替(負債)の純増減(△)	135	△262
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	557	△46
資金運用による収入	51,373	50,436
資金調達による支出	△4,683	△4,153
その他	5,119	3,769
小計	170,002	10,383
法人税等の支払額	△4,701	△3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,300	7,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△474,752	△497,814
有価証券の売却による収入	221,422	300,821
有価証券の償還による収入	132,118	125,757
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,311	△3,078
無形固定資産の取得による支出	△1,335	△667
有形固定資産の売却による収入	282	522
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,573	△74,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,859	△7
自己株式の売却による収入	19	308
配当金の支払額	△2,155	△2,121
少数株主への配当金の支払額	△382	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,378	△2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,346	△69,526
現金及び現金同等物の期首残高	142,512	172,859
現金及び現金同等物の期末残高	172,859	103,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(除く建物)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,599	6,849	72,448	2,241	74,690	—	74,690
セグメント間の内部 経常収益	375	784	1,159	4,266	5,426	△5,426	—
計	65,975	7,633	73,608	6,507	80,116	△5,426	74,690
セグメント利益	8,951	268	9,220	1,724	10,944	△89	10,854
セグメント資産	4,117,713	24,954	4,142,668	30,234	4,172,903	△38,574	4,134,329
セグメント負債	3,886,766	21,285	3,908,052	11,527	3,919,579	△36,672	3,882,906
その他の項目							
減価償却費	2,946	114	3,061	384	3,446	122	3,568
資金運用収益	50,494	105	50,599	553	51,152	△606	50,546
資金調達費用	3,732	184	3,917	96	4,014	△645	3,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,861	6	2,868	362	3,230	65	3,296

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	773.81
1株当たり当期純利益金額	円	19.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	251,422
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,444
(うち新株予約権)	百万円	120
(うち少数株主持分)	百万円	16,324
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	234,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	303,663

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,851
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,851
普通株式の期中平均株式数	千株	303,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	396
(うち新株予約権)	千株	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,219	136,307
現金	33,262	34,499
預け金	190,956	101,808
コールローン	2,465	6,301
買入金銭債権	33,378	33,867
商品有価証券	264	49
商品国債	250	49
商品地方債	14	—
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券	1,216,133	1,319,325
国債	531,301	533,347
地方債	223,739	256,310
社債	246,168	287,298
株式	116,187	125,736
その他の証券	98,736	116,632
貸出金	2,433,388	2,536,687
割引手形	33,604	31,988
手形貸付	150,398	146,766
証書貸付	1,882,056	1,989,009
当座貸越	367,329	368,923
外国為替	5,470	7,382
外国他店預け	2,122	4,903
買入外国為替	256	63
取立外国為替	3,091	2,415
その他資産	36,717	37,080
前払費用	2,031	1,986
未収収益	4,940	5,045
金融派生商品	20,652	21,493
その他の資産	9,092	8,554
有形固定資産	39,545	39,980
建物	7,737	7,758
土地	28,283	28,258
リース資産	1,810	2,287
建設仮勘定	—	71
その他の有形固定資産	1,714	1,604
無形固定資産	4,686	3,766
ソフトウェア	4,293	3,483
その他の無形固定資産	393	283
繰延税金資産	7,218	—
支払承諾見返	18,018	15,882
貸倒引当金	△23,841	△23,821
資産の部合計	4,002,567	4,117,711

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,387,272	3,427,988
当座預金	195,250	204,266
普通預金	1,467,782	1,505,262
貯蓄預金	83,836	82,071
通知預金	24,033	21,660
定期預金	1,516,909	1,492,088
その他の預金	99,460	122,639
譲渡性預金	203,607	233,606
コールマネー	24,657	51,915
借入金	82,633	75,630
借入金	82,633	75,630
外国為替	841	579
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	826	552
未払外国為替	15	26
社債	10,000	10,000
その他負債	58,917	61,584
未決済為替借	18	27
未払法人税等	1,521	3,248
未払費用	4,066	3,268
前受収益	923	800
従業員預り金	3,384	3,413
金融派生商品	20,065	20,251
リース債務	1,850	1,388
資産除去債務	163	177
その他の負債	26,922	29,009
役員賞与引当金	21	19
退職給付引当金	587	308
睡眠預金払戻損失引当金	540	481
偶発損失引当金	276	135
繰延税金負債	—	1,826
再評価に係る繰延税金負債	6,842	6,828
支払承諾	18,018	15,882
負債の部合計	3,794,216	3,886,786

(株)百十四銀行 (8386) 平成25年3月期 決算短信

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	122,076	125,480
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	109,674	113,078
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	103,161	106,661
繰越利益剰余金	6,259	6,163
自己株式	△3,266	△2,935
株主資本合計	181,053	184,788
その他有価証券評価差額金	19,164	38,094
繰延ヘッジ損益	△69	△136
土地再評価差額金	8,083	8,057
評価・換算差額等合計	27,179	46,016
新株予約権	117	120
純資産の部合計	208,350	230,925
負債及び純資産の部合計	4,002,567	4,117,711

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	67,897	65,974
資金運用収益	52,168	50,494
貸出金利息	37,182	35,975
有価証券利息配当金	14,599	14,167
コールローン利息	39	32
預け金利息	153	75
その他の受入利息	193	243
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,319	8,837
受入為替手数料	3,529	3,434
その他の役務収益	4,789	5,402
その他業務収益	2,678	3,368
外国為替売買益	1,008	947
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	1,363	1,892
金融派生商品収益	300	527
その他の業務収益	3	0
その他経常収益	4,729	3,272
償却債権取立益	2,950	1,312
株式等売却益	535	335
金銭の信託運用益	—	456
その他の経常収益	1,243	1,167
経常費用	55,371	57,024
資金調達費用	3,970	3,732
預金利息	2,405	1,955
譲渡性預金利息	234	291
コールマネー利息	73	180
借入金利息	795	806
社債利息	190	141
金利スワップ支払利息	50	82
その他の支払利息	220	274
役務取引等費用	2,805	2,943
支払為替手数料	640	628
その他の役務費用	2,164	2,315
その他業務費用	1,400	2,570
商品有価証券売買損	—	16
国債等債券売却損	1,344	869
国債等債券償却	56	1,684
営業経費	40,393	38,440
その他経常費用	6,802	9,336
貸倒引当金繰入額	1,953	1,505
偶発損失引当金繰入額	—	66
貸出金償却	3,066	4,733
株式等売却損	921	842
株式等償却	158	1,437
金銭の信託運用損	83	—
その他の経常費用	617	751
経常利益	12,525	8,950

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	0	13
固定資産処分益	0	13
特別損失	496	434
固定資産処分損	359	378
減損損失	137	55
税引前当期純利益	12,030	8,529
法人税、住民税及び事業税	2,503	4,264
法人税等調整額	3,672	△1,264
法人税等合計	6,176	3,000
当期純利益	5,853	5,529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,920	24,920
資本剰余金合計		
当期首残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,402	12,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,402	12,402
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	234	254
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	254	254
別途積立金		
当期首残高	100,161	103,161
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,500
当期変動額合計	3,000	3,500
当期末残高	103,161	106,661
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,406	6,259
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
実効税率変更に伴う積立金の増加	△20	—
別途積立金の積立	△3,000	△3,500
当期純利益	5,853	5,529

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の処分	△9	△30
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
当期変動額合計	853	△95
当期末残高	6,259	6,163
利益剰余金合計		
当期首残高	118,203	122,076
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,853	5,529
自己株式の処分	△9	△30
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
当期変動額合計	3,873	3,404
当期末残高	122,076	125,480
自己株式		
当期首残高	△1,436	△3,266
当期変動額		
自己株式の取得	△1,859	△7
自己株式の処分	28	338
当期変動額合計	△1,830	331
当期末残高	△3,266	△2,935
株主資本合計		
当期首残高	179,010	181,053
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
当期純利益	5,853	5,529
自己株式の取得	△1,859	△7
自己株式の処分	19	308
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
当期変動額合計	2,042	3,735
当期末残高	181,053	184,788

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,017	19,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,147	18,929
当期変動額合計	4,147	18,929
当期末残高	19,164	38,094
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△76	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△66
当期変動額合計	6	△66
当期末残高	△69	△136
土地再評価差額金		
当期首残高	7,266	8,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	△26
当期変動額合計	817	△26
当期末残高	8,083	8,057
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,206	27,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,972	18,836
当期変動額合計	4,972	18,836
当期末残高	27,179	46,016
新株予約権		
当期首残高	75	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	2
当期変動額合計	42	2
当期末残高	117	120
純資産合計		
当期首残高	201,292	208,350
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,121
当期純利益	5,853	5,529
自己株式の取得	△1,859	△7
自己株式の処分	19	308
土地再評価差額金の取崩	184	26
土地再評価差額金の繰入	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,015	18,839
当期変動額合計	7,057	22,575
当期末残高	208,350	230,925

5. その他

役員 の 異 動

平成25年6月27日付

()内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 安藤 陽徳 (常務執行役員)

取締役常務執行役員 木内 照朗 (常務執行役員)

② 退任予定取締役

泉川 貴昭 (取締役) 退任後は「百十四ビジネスサービス株式会社」代表取締役社長に就任予定

③ 新任監査役候補

監査役(社外) 桑城 秀樹 (弁護士)

桑城 秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

武田 安紀彦 (監査役(社外))

なお、新任監査役候補 桑城 秀樹氏、退任予定監査役 武田 安紀彦氏以外の役員の異動につきましては、平成25年3月26日に公表済みであります。

(3) 新任監査役候補の略歴

氏名	桑城 秀樹 (くわしろ ひでき)
生年月日	昭和23年 9月25日生
出身地	香川県
職歴	昭和56年 4月 弁護士登録(現在)
	昭和59年 5月 桑城法律事務所開設(現在)
	平成15年 6月 日本弁護士連合会弁護士制度改革推進本部委員(現在)
	平成16年 4月 香川県弁護士会会長
	平成18年 4月 高松簡易裁判所調停委員
	平成21年10月 香川労働局紛争調整委員会委員(現在)
	平成21年10月 香川県人事委員会委員長
	現在に至る

以上

取締役、監査役および執行役員の新体制(平成25年6月27日)

	取締役会長	竹崎 克彦
代表取締役	取締役頭取	渡邊 智樹
代表取締役	取締役専務執行役員	平尾 幸夫
代表取締役	取締役専務執行役員	矢野 年紀
	取締役常務執行役員	入江 澄
	取締役常務執行役員	飯田 憲明
	取締役常務執行役員	根ヶ山 和幸
	取締役常務執行役員	西川 隆治
	取締役常務執行役員	安藤 陽徳 (新任)
	取締役常務執行役員	木内 照朗 (新任)
	監査役	三谷 和夫
	監査役	稲毛 勉
	監査役〈社外〉	真鍋 洋
	監査役〈社外〉	寺東 一郎
	監査役〈社外〉	桑城 秀樹 (新任)
	常務執行役員	松原 哲裕
	常務執行役員	小槌 和志
	常務執行役員 市場国際部長	岡 保雄
	常務執行役員 営業統括部長	伊丹 修
	執行役員 監査部長	里見 昌信
	執行役員 岡山支店長	大西 仁
	執行役員 リスク統括部長	福西 由和
	執行役員 大阪支店長	松本 信二
	執行役員 本店営業部長	森 孝司
	執行役員 事務統括部長	田村 忠彦
	執行役員 丸亀支店長	三宅 雅彦
	執行役員 神戸支店長	香川 亮平
	執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長 兼 東京事務所長	綾田 裕次郎
	執行役員 総務部長	三宅 康夫
	執行役員 今治支店長	白鳥 一雄
	執行役員 観音寺支店長 兼 観音寺南支店長	頼富 俊哉

平成25年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 25 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成 25 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期	24 年 3 月期比	24 年 3 月期
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	53,459 (54,120)	△ 1,534 (△ 911)	54,993 (55,031)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	49,455 (50,185)	△ 1,640 (△ 965)	51,095 (51,150)
資 金 利 益	43,967	△ 1,588	45,555
役 務 取 引 等 利 益	5,731	400	5,331
そ の 他 業 務 利 益	△ 242	△ 450	208
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	4,003 (3,935)	105 (55)	3,898 (3,880)
資 金 利 益	2,798	154	2,644
役 務 取 引 等 利 益	164	△ 20	184
そ の 他 業 務 利 益	1,040	△ 29	1,069
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	37,688	△ 1,576	39,264
人 件 費	18,347	△ 142	18,489
物 件 費	17,722	△ 1,328	19,050
税 金	1,619	△ 104	1,723
実 質 業 務 純 益 (注 2)	15,770	41	15,729
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	16,431	665	15,766
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 449	819	△ 1,268
業 務 純 益	16,219	△ 779	16,998
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 661	△ 624	△ 37
臨 時 損 益	△ 7,265	△ 2,796	△ 4,469
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	6,918	737	6,181
う ち 貸 出 金 償 却	4,733	1,667	3,066
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,954	△ 1,268	3,222
償 却 債 権 取 立 益 ④	1,312	△ 1,638	2,950
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	△ 1,944	△ 1,399	△ 545
株 式 等 売 却 益	335	△ 200	535
株 式 等 売 却 損	842	△ 79	921
株 式 等 償 却	1,437	1,279	158
そ の 他 臨 時 損 益	285	978	△ 693
経 常 利 益	8,950	△ 3,575	12,525
特 別 損 益	△ 421	74	△ 495
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 365	△ 7	△ 358
う ち 減 損 損 失	55	△ 82	137
税 引 前 当 期 純 利 益	8,529	△ 3,501	12,030
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,264	1,761	2,503
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,264	△ 4,936	3,672
当 期 純 利 益	5,529	△ 324	5,853
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑤	△ 2,605	△ 2,023	△ 582
与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④	5,156	3,194	1,962

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
連 結 粗 利 益	55,786	△ 1,543	57,329
資 金 利 益	47,177	△ 1,449	48,626
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	7,828	403	7,425
そ の 他 業 務 利 益	778	△ 497	1,275
うち債券関係損益	△ 681	△ 642	△ 39
営 業 経 費	40,169	△ 2,165	42,334
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 486	424	△ 910
不 良 債 権 処 理 費 用	7,161	638	6,523
株 式 関 係 損 益	△ 1,944	△ 1,399	△ 545
そ の 他	3,858	△ 1,380	5,238
経 常 利 益	10,854	△ 3,221	14,075
特 別 損 益	△ 224	361	△ 585
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,630	△ 2,859	13,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,939	1,737	3,202
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,218	△ 4,828	3,610
少 数 株 主 利 益	1,056	193	863
当 期 純 利 益	5,851	38	5,813
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 2,626	△ 2,042	△ 584
与 信 関 係 費 用	5,354	2,707	2,647

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	12	—	12
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(注) 連結子会社のうち、日本橋不動産株式会社と百十四総合メンテナンス株式会社は、平成 25 年 4 月 1 日付で、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、百十四ワークサポート株式会社は、平成 25 年 3 月 31 日付で解散し、現在清算手続き中であります。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	15,770	41	15,729
職員一人当たり(千円)	7,603	56	7,547
(2) コ ア 業 務 純 益	16,431	665	15,766
職員一人当たり(千円)	7,922	357	7,565
(3) 業 務 純 益	16,219	△ 779	16,998
職員一人当たり(千円)	7,820	△ 336	8,156

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.09	1.41
(イ) 貸出金利回	1.48	△ 0.09	1.57
(ロ) 有価証券利回	1.12	△ 0.14	1.26
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.10	1.21
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.80	△ 0.17	0.97
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.01	0.20

(国内業務部門)

(単位：%)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.09	1.35
(イ) 貸出金利回	1.50	△ 0.09	1.59
(ロ) 有価証券利回	1.06	△ 0.14	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	1.08	△ 0.09	1.17
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.57	△ 0.06	0.63
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.00	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
債券関係損益 (A)	△ 661	△ 624	△ 37
売却益	1,892	529	1,363
償還益	—	—	—
売却損	869	△ 475	1,344
償還損	—	—	—
償却	1,684	1,628	56
株式関係損益 (B)	△ 1,944	△ 1,399	△ 545
売却益	335	△ 200	535
売却損	842	△ 79	921
償却	1,437	1,279	158
有価証券関係損益 (A) + (B)	△ 2,605	△ 2,023	△ 582

5. ROE【単体】

(単位：%)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	7.18	△ 0.50	7.68
コア業務純益ベース	7.48	△ 0.22	7.70
業務純益ベース	7.38	△ 0.92	8.30
当期純利益ベース	2.51	△ 0.34	2.85

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)【単体】

(単位：百万円、%)

	25 年 3 月末			24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	11.24	△ 0.12	△ 0.06	11.36	11.30
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.16	△ 0.11	0.02	9.27	9.14
(2) 基本的項目	193,861	2,297	3,739	191,564	190,122
(3) 補完的項目	44,430	1,232	△ 468	43,198	44,898
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,698	△ 17	△ 18	6,715	6,716
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	—	—	27,000	27,000
(4) 控除項目	369	369	369	—	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	369	369	369	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	237,922	3,159	2,901	234,763	235,021
(6) リスクアセット	2,115,017	48,804	36,840	2,066,213	2,078,177

自己資本比率 (国内基準)【連結】

(単位：百万円、%)

	25 年 3 月末			24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	11.63	△ 0.10	△ 0.02	11.73	11.65
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.56	△ 0.09	0.06	9.65	9.50
(2) 基本的項目	204,054	2,818	4,758	201,236	199,296
(3) 補完的項目	44,635	1,115	△ 505	43,520	45,140
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,698	△ 17	△ 18	6,715	6,716
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	—	—	27,000	27,000
(4) 控除項目	369	369	369	—	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	369	369	369	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	248,321	3,564	3,885	244,757	244,436
(6) リスクアセット	2,134,366	49,437	37,336	2,084,929	2,097,030

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	25年3月末					24年9月末			24年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		24年9月末比	24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他有価証券	58,879	47,632	29,258	67,144	8,264	11,247	38,472	27,224	29,621	46,141	16,520
株式	32,774	36,914	15,257	37,104	4,329	△4,140	12,777	16,917	17,517	24,846	7,329
債券	26,075	2,873	7,121	26,279	203	23,202	23,299	97	18,954	19,168	214
その他	28	7,842	6,878	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210	△6,850	2,126	8,976
合計	58,879	47,632	29,258	67,144	8,264	11,247	38,472	27,224	29,621	46,141	16,520
株式	32,774	36,914	15,257	37,104	4,329	△4,140	12,777	16,917	17,517	24,846	7,329
債券	26,075	2,873	7,121	26,279	203	23,202	23,299	97	18,954	19,168	214
その他	28	7,842	6,878	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210	△6,850	2,126	8,976

(単位：百万円)

【連結】	25年3月末					24年9月末			24年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		24年9月末比	24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他有価証券	59,229	47,758	29,232	67,494	8,264	11,471	38,701	27,229	29,997	46,519	16,521
株式	33,124	37,039	15,231	37,454	4,329	△3,915	13,006	16,922	17,893	25,224	7,331
債券	26,075	2,873	7,121	26,279	203	23,202	23,299	97	18,954	19,168	214
その他	28	7,842	6,878	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210	△6,850	2,126	8,976
合計	59,229	47,757	29,232	67,494	8,264	11,472	38,701	27,229	29,997	46,519	16,521
株式	33,124	37,039	15,231	37,454	4,329	△3,915	13,006	16,922	17,893	25,224	7,331
債券	26,075	2,873	7,121	26,279	203	23,202	23,299	97	18,954	19,168	214
その他	28	7,842	6,878	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210	△6,850	2,126	8,976

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債については、24年3月末及び24年9月末においては、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって(連結)貸借対照表価額としておりましたが、25年3月末は市場価格を公正な評価額と判断し、市場価格をもって(連結)貸借対照表価額としております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,093	△ 625	△ 98	2,718	2,191
	延滞債権額	45,261	31	36	45,230	45,225
	3カ月以上延滞債権額	421	△ 203	△ 179	624	600
	貸出条件緩和債権額	30,734	△ 2,637	△ 444	33,371	31,178
	合計	78,510	△ 3,434	△ 685	81,944	79,195

貸出金残高(未残)	2,536,687	98,352	103,299	2,438,335	2,433,388
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.03	△ 0.01	0.11	0.09
	延滞債権額	1.78	△ 0.07	△ 0.07	1.85	1.85
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.21	△ 0.15	△ 0.07	1.36	1.28
	合計	3.09	△ 0.27	△ 0.16	3.36	3.25

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,381	△ 921	△ 448	3,302	2,829
	延滞債権額	45,633	△ 130	△ 168	45,763	45,801
	3カ月以上延滞債権額	423	△ 202	△ 180	625	603
	貸出条件緩和債権額	30,734	△ 2,695	△ 444	33,429	31,178
	合計	79,172	△ 3,949	△ 1,241	83,121	80,413

貸出金残高(未残)	2,528,403	98,663	103,662	2,429,740	2,424,741
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.04	△ 0.02	0.13	0.11
	延滞債権額	1.80	△ 0.08	△ 0.08	1.88	1.88
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.21	△ 0.16	△ 0.07	1.37	1.28
	合計	3.13	△ 0.29	△ 0.18	3.42	3.31

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
貸 倒 引 当 金	23,821	2,106	△ 20	21,715
一般貸倒引当金	10,732	1,249	△ 449	9,483
個別貸倒引当金	13,089	857	429	12,232

【連結】

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
貸 倒 引 当 金	26,335	1,732	△ 377	24,603
一般貸倒引当金	10,936	1,131	△ 487	9,805
個別貸倒引当金	15,398	600	109	14,798

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
リスク管理債権額 (A)	78,510	△ 3,434	△ 685	81,944
貸 倒 引 当 金 (B)	16,133	1,060	865	15,073
担 保 保 証 等 (C)	31,450	△ 3,001	△ 1,401	34,451
貸倒引当金引当率 (B/A)	20.54	2.15	1.27	18.39
保 全 率 (B+C)/(A)	60.60	0.17	△ 0.16	60.43

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	60.31	△ 0.13	△ 0.56	60.44	60.87
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,208	616	899	10,592	10,309
危険債権	37,456	△ 1,048	△ 486	38,504	37,942
要管理債権	31,156	△ 2,839	△ 623	33,995	31,779
小計(A)	79,821	△ 3,271	△ 209	83,092	80,030
正常債権	2,493,500	102,085	101,061	2,391,415	2,392,439
合計	2,573,322	98,814	100,852	2,474,508	2,472,470

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43	0.01	0.02	0.42	0.41
危険債権	1.45	△ 0.10	△ 0.08	1.55	1.53
要管理債権	1.21	△ 0.16	△ 0.07	1.37	1.28
小計	3.10	△ 0.25	△ 0.13	3.35	3.23
正常債権	96.89	0.25	0.13	96.64	96.76

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全額(B)	48,894	△ 1,597	△ 61	50,491	48,955
貸倒引当金等	17,422	1,565	1,433	15,857	15,989
担保保証等	31,471	△ 3,163	△ 1,494	34,634	32,965

(単位：%)

保全率(B)/(A)	61.25	0.49	0.08	60.76	61.17
------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)		
破綻先債権 2,839 (0.11%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 11,208 (0.43%)	7,030	100.00%	破綻先債権 2,093 (0.08%)		
実質破綻先債権 8,368 (0.32%)			4,178		11,208	延滞債権 45,261 (1.78%)	
破綻懸念先債権 37,456 (1.45%)		危険債権 37,456 (1.45%)	18,318	72.69%	3カ月以上延滞債権 421 (0.01%)		
要管理先 40,752 (1.58%)			要管理債権 31,156 (1.21%) ※ 貸出金のみ				8,911
		6,122		61.25%	〔合計〕 78,510 (3.09%)		
		4,333					10,455
要注意先 債権 285,864 (11.10%)		〔小計〕 79,821 (3.10%)	31,471	61.25%			
その他 要注意先 245,112 (9.52%)			17,422				48,894
正常先債権 2,238,793 (87.00%)		正常債権 2,493,500 (96.89%)					
総与信残高 2,573,322 (100.00%)		総与信残高 2,573,322 (100.00%)			総貸出金残高 2,536,687 (100.00%)		

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,536,687	98,352	103,299	2,438,335	2,433,388
製造業	496,825	13,775	12,161	483,050	484,664
農業, 林業	2,697	495	564	2,202	2,133
漁業	2,053	△ 301	△ 313	2,354	2,366
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,158	80	△ 138	5,078	5,296
建設業	84,731	4,835	1,413	79,896	83,318
電気・ガス・熱供給・水道業	52,933	9,519	12,504	43,414	40,429
情報通信業	13,348	△ 515	△ 1,565	13,863	14,913
運輸業, 郵便業	145,216	10,557	12,415	134,659	132,801
卸売業, 小売業	347,448	32,049	34,552	315,399	312,896
金融業, 保険業	89,680	△ 478	△ 496	90,158	90,176
不動産業, 物品賃貸業	269,432	620	△ 10,239	268,812	279,671
宿泊業	8,002	△ 56	△ 1,608	8,058	9,610
飲食業	18,126	1,439	970	16,687	17,156
医療・福祉	77,323	2,931	5,290	74,392	72,033
その他のサービス	78,089	△ 12,147	△ 17,410	90,236	95,499
地方公共団体	244,209	17,923	30,097	226,286	214,112
その他	601,407	17,625	25,101	583,782	576,306
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,536,687	98,352	103,299	2,438,335	2,433,388

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	78,510	△ 3,434	△ 685	81,944	79,195
製造業	18,089	△ 987	△ 1,268	19,076	19,357
農業, 林業	126	41	52	85	74
漁業	189	△ 15	138	204	51
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	△ 0	—	0
建設業	7,533	△ 269	△ 200	7,802	7,733
電気・ガス・熱供給・水道業	401	0	1	401	400
情報通信業	198	△ 171	△ 187	369	385
運輸業, 郵便業	2,908	6	△ 726	2,902	3,634
卸売業, 小売業	14,880	△ 798	1,354	15,678	13,526
金融業, 保険業	268	△ 216	△ 28	484	296
不動産業, 物品賃貸業	20,471	651	2,024	19,820	18,447
宿泊業	279	△ 9	12	288	267
飲食業	2,777	52	△ 166	2,725	2,943
医療・福祉	943	549	565	394	378
その他のサービス	6,227	△ 2,374	△ 2,273	8,601	8,500
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,215	107	17	3,108	3,198
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	78,510	△ 3,434	△ 685	81,944	79,195

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
個人ローン残高	483,847	8,963	15,330	474,884
住宅ローン残高	401,800	8,354	13,837	393,446
その他ローン残高	82,047	609	1,494	81,438

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
中小企業等貸出金	1,652,271	43,530	30,224	1,608,741
中小企業等貸出金比率	65.13%	△ 0.84%	△ 1.52%	65.97%
中小企業向け貸出金	1,219,364	34,905	15,643	1,184,459
個人向け貸出金	432,907	8,625	14,581	424,282
信用保証協会保証付貸出金	108,310	△ 3,046	△ 5,077	111,356

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
総預金	(未残)	3,661,595	70,871	70,715
	うち香川県	2,577,661	58,549	41,059
	(平残)	3,565,599	22,258	98,759
貸出金	(未残)	2,536,687	98,352	103,299
	うち香川県	1,040,436	28,211	36,044
	(平残)	2,427,271	24,041	67,838

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比		
預り資産残高	378,281	14,584	8,198	363,697
公共債	129,119	△ 9,544	△ 20,405	138,663
投資信託	102,767	11,737	4,632	91,030
個人年金保険	146,393	12,389	23,970	134,004

(注) 個人年金保険には、一時払い終身保険を含め、保険料収入ベースにより記載しております。

平成25年3月期 決算の概要

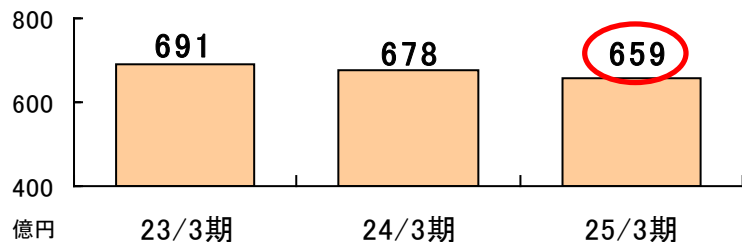


目次	頁
1. 業績ハイライト	1
2. 損益状況 (1) 業績の概要	2
損益状況 (2) 利益増減要因	3
3. 総預金・預り資産の状況	4
4. 貸出金の状況 (1)	5
貸出金の状況 (2)	6
5. 経営の健全性について (1)	7
経営の健全性について (2)	8
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等	9
連結決算の状況 (2) 業績の概要	10
7. 平成26年3月期通期の業績予想について	11
8. トピックス	12

1. 業績ハイライト

経常収益

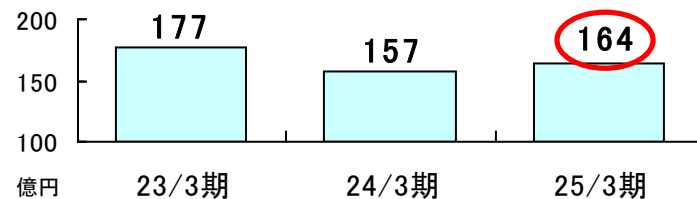
● 経常収益は、資金運用収益及びその他経常収益の減少などにより、前期比19億23百万円減少して659億74百万円となりました。



コア業務純益

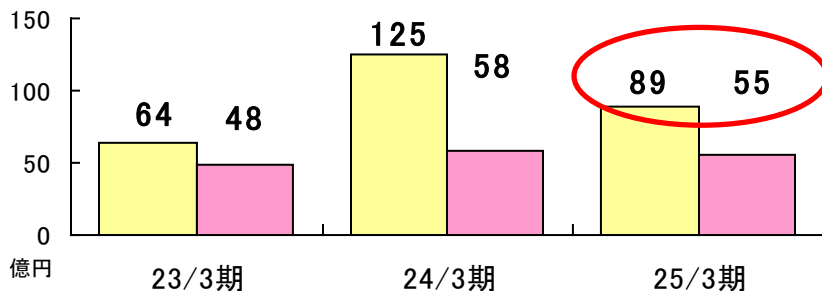
● 銀行の本来業務からの利益を表すコア業務純益は、経費の減少などにより、前期比6億65百万円増加して164億31百万円となりました。

コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など) - 経費



経常利益

当期純利益



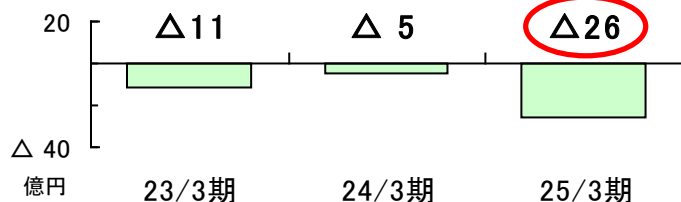
● 経常利益は、与信関係費用の増加及び有価証券関係損益の減少などにより、前期比35億75百万円減少して89億50百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比3億24百万円減少して55億29百万円となりました。

有価証券関係損益

● 有価証券関係損益は、前期比20億23百万円減少してマイナス26億5百万円となりました。

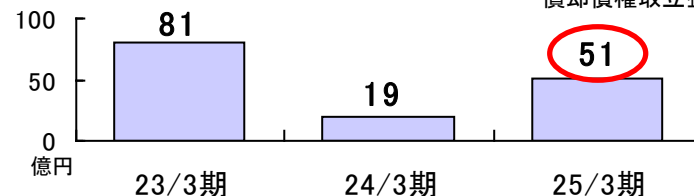
有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)



与信関係費用

● 与信関係費用は、前期比31億94百万円増加して51億56百万円となりました。

与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益



2. 損益状況 (1)業績の概要

㈱百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

(1) 経常収益

659億74百万円

(前期比 △ 19億23百万円)

(主な増減要因)

- | | | |
|-------------------------------|---|----------|
| ①国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加 | + | 6億90百万円 |
| ②預り資産手数料の増加などによる「役務取引等収益」の増加 | + | 5億18百万円 |
| ③市場金利の低下などによる「資金運用収益」の減少 | △ | 16億74百万円 |
| ④償却債権取立益の減少などによる「その他経常収益」の減少 | △ | 14億57百万円 |

(2) コア業務純益

164億31百万円

(前期比 + 6億65百万円)

(主な増減要因)

- | | | |
|---|---|----------|
| ①貸出金利息の減少などによる「資金利益」の減少 | △ | 14億35百万円 |
| ②「経費」の減少による利益の増加 | + | 15億76百万円 |
| ③「役務取引等利益」の増加 | + | 3億80百万円 |
| ④金融派生商品収益の増加などによる「その他業務利益(除く債券関係損益)」の増加 | + | 1億45百万円 |

(3) 経常利益

89億50百万円

(前期比 △ 35億75百万円)

(主な増減要因)

- | | | |
|--------------------------------|---|----------|
| ①「コア業務純益」の増加 | + | 6億65百万円 |
| ②「与信関係費用」の増加による利益の減少 | △ | 31億94百万円 |
| ③株式償却(減損)の増加などによる「有価証券関係損益」の減少 | △ | 20億23百万円 |

(4) 当期純利益

55億29百万円 (前期比 △ 3億24百万円)

2. 損益状況 (2)利益増減要因

㈱百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

● 役務取引等利益の増加や経費の減少などの増益要因がありましたが、金利低下に伴う資金利益の減少や、与信関係費用の増加及び有価証券関係損益の減少などにより、経常利益は前期比35億75百万円減少して89億50百万円となりました。また当期純利益は前期比3億24百万円減少して55億29百万円となりました。

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比増減額	前期比増減率
経常収益	678	659	△ 19	△ 2.8%
コア業務粗利益	550	541	△ 9	△ 1.7%
資金利益	482	467	△ 14	△ 3.0%
役務取引等利益	55	58	3	6.9%
その他業務利益(注1)	13	14	1	11.0%
経費(注2)	392	376	△ 15	△ 4.0%
うち人件費	184	183	△ 1	△ 0.8%
うち物件費	190	177	△ 13	△ 7.0%
コア業務純益	157	164	6	4.2%
債券関係損益	△ 0	△ 6	△ 6	—
実質業務純益(注3)	157	157	0	0.3%
一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	△ 12	△ 4	8	—
業務純益	169	162	△ 7	△ 4.6%
臨時損益	△ 44	△ 72	△ 27	—
うち不良債権処理費用	61	69	7	11.9%
うち償却債権取立益	29	13	△ 16	△ 55.5%
うち株式等関係損益	△ 5	△ 19	△ 13	—
経常利益	125	89	△ 35	△ 28.5%
特別損益	△ 4	△ 4	0	—
税引前当期純利益	120	85	△ 35	△ 29.1%
当期純利益	58	55	△ 3	△ 5.5%
有価証券関係損益(注4)	△ 5	△ 26	△ 20	
与信関係費用(注5)	19	51	31	
与信関係費用比率(注6)	0.08%	0.21%	0.13%	
OHR(注7)	71.39%	70.49%	△ 0.90%	
ROE(注8)	2.85%	2.51%	△ 0.34%	

● **経常収益**は、資金運用収益及びその他経常収益の減少などにより、前期比19億23百万円減少して659億74百万円となりました。

● **コア業務粗利益**は、役務取引等利益などが増加しましたが、資金利益の減少により、前期比9億11百万円減少して541億20百万円となりました。

● **コア業務純益**は、コア業務粗利益が減少しましたが、経費の減少により、前期比6億65百万円増加して164億31百万円となりました。

● **経常利益**は、与信関係費用の増加及び株式等償却(減損)の増加などによる有価証券関係損益の減少などにより、前期比35億75百万円減少して89億50百万円となりました。

● **当期純利益**は、前期比3億24百万円減少して55億29百万円となりました。

(注)1.債券関係損益を除く。

2.臨時処理分を除く。

3.実質業務純益=コア業務純益 + 債券関係損益

4.有価証券関係損益=債券関係損益 + 株式等関係損益

5.与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益

6.与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金期中平均残高

7.OHR=経費÷業務粗利益

8.ROE=当期純利益÷純資産の部(期首残高と期末残高の平均残高)

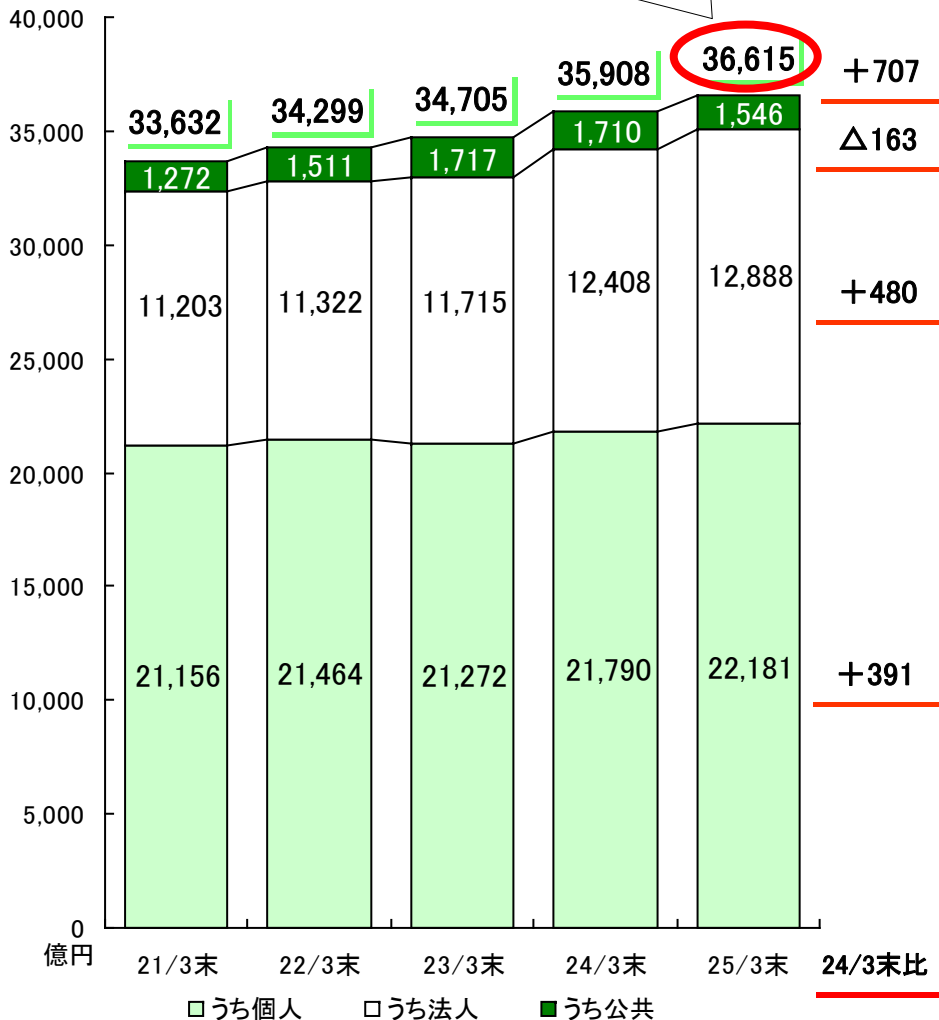
* 純資産の部は新株予約権控除後

3. 総預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

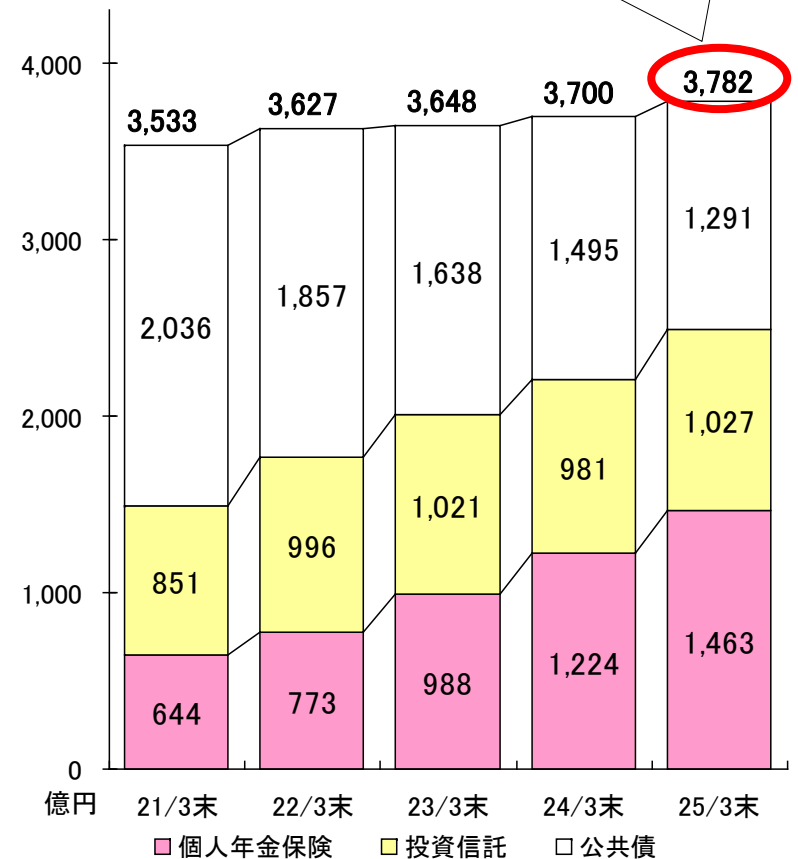
📍 総預金(預金+譲渡性預金)期末残高

総預金期末残高は、個人及び法人預金の増加により前期末比707億15百万円増加して3兆6,615億95百万円となりました。



📍 預り資産残高

お客様の資金運用ニーズの多様化におこたえするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当期末の預り資産残高は前期末比81億98百万円増加し、3,782億81百万円となりました。

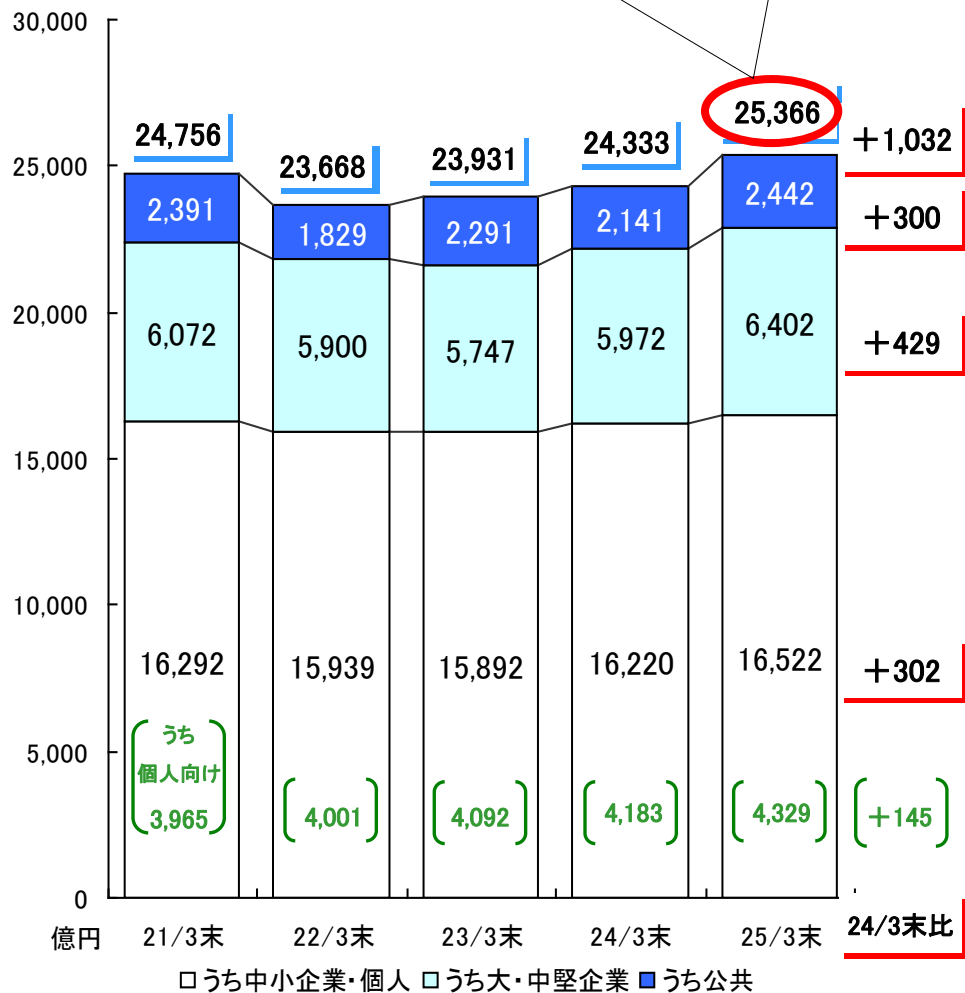


4. 貸出金の状況（1）

㈱百十四銀行（8386）平成25年3月期決算短信

貸出金期末残高

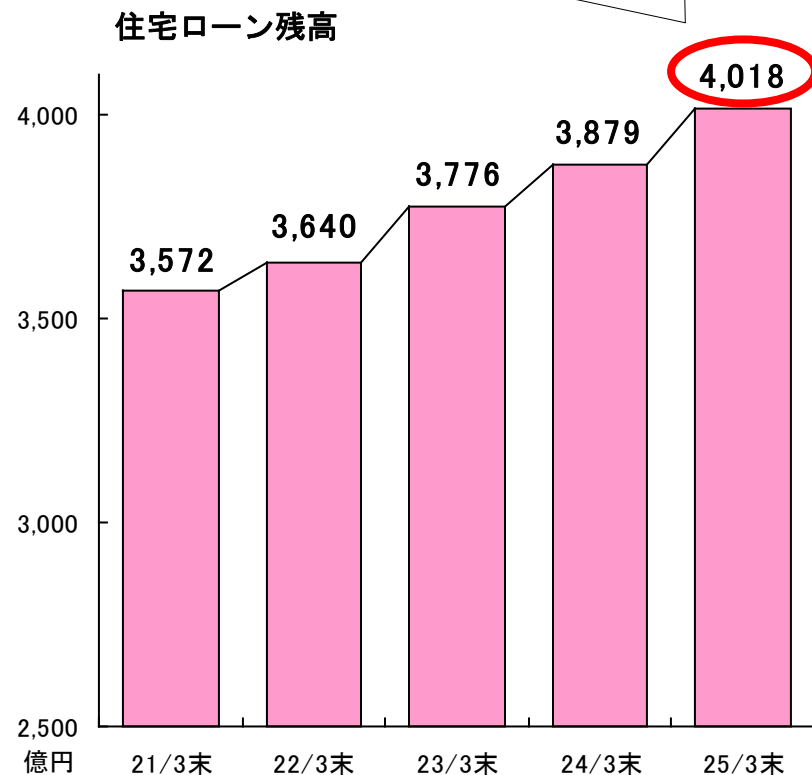
貸出金期末残高は、中小企業・個人向け、大・中堅企業向け及び公共向け貸出金がいずれも増加し、前期末比1,032億99百万円増加して2兆5,366億87百万円となりました。



住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比138億37百万円増加し、4,018億円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ（香川・岡山県内4か所）を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにおこたえしてまいります。

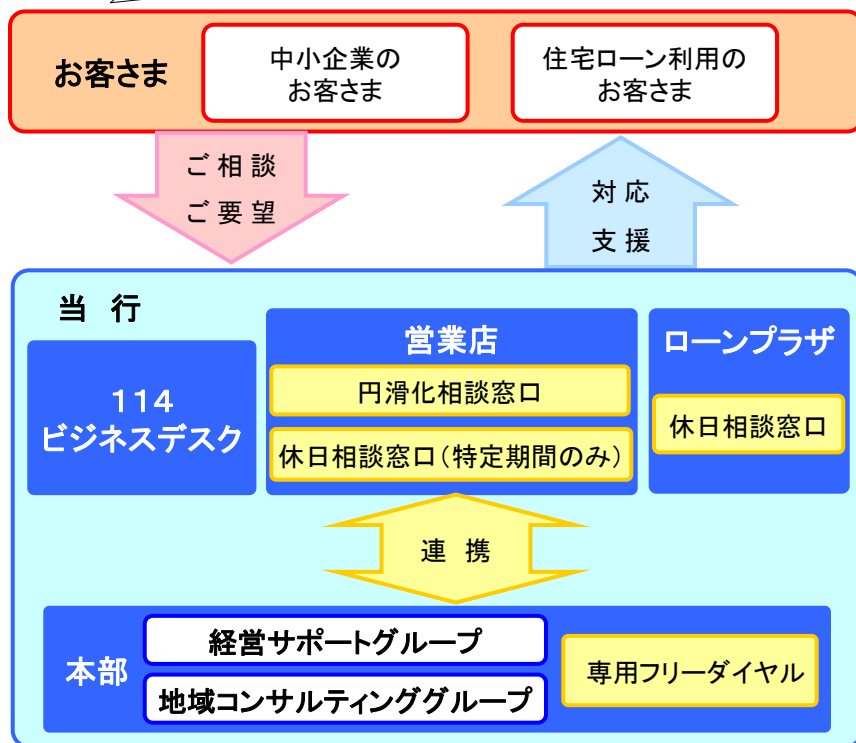


金融円滑化の推進

お客様の資金ニーズや返済条件の見直しなどの各種ご相談やご要望に対して積極的に取り組んでおります。

本部の「経営サポートグループ」では、営業店と連携して、お客様の経営改善を支援しており、また「地域コンサルティンググループ」では、お客様の営業関連相談窓口として、アグリ関連分野、医療・介護、ビジネスマッチング及びM&Aなど専門分野のコンサルティング営業における一元的な対応・活動を行っております。

今後とも、地域のお客さまを強かにサポートしてまいります。



お客様の様々な資金ニーズに対応できるよう、事業者さま向け及び個人のお客さま向けに各種商品をラインナップしております。

主な事業者向けローン等

114セーフティネット対応融資 (セーフティサポート)

信用保証協会保証付、国のセーフティネット保証制度の認定を受けた法人・個人事業主さま向けの「無担保」ビジネスローン

114スピードビジネスローン「しんらい」「はばたき」

信用保証協会との提携により、「無担保」「第三者保証不要」でスピード審査

農林漁業者向け専用ローン「みのりのうた」

農林漁業を営む法人・個人事業主さま向けに、「無担保」「第三者保証不要」で対応

「114再生可能エネルギー事業支援融資」(114エネルギーサポート)

再生可能エネルギーの買取制度を活用して太陽光発電事業等へ参入する法人・個人事業主さまの設備資金需要に対応

「環境配慮型私募債」(114オーリーブ債)

環境配慮型経営に積極的に取り組む事業主さま向けの金利優遇型私募債

主な個人向けローン

114スピード住宅ローン「グッドチョイス」

住宅の新築・増改築、宅地購入から中古物件・マンション購入資金などあらゆる住宅資金に対応

証貸ローン「114マイプロジェクト」

マイカー購入や教育に必要な資金等に対応

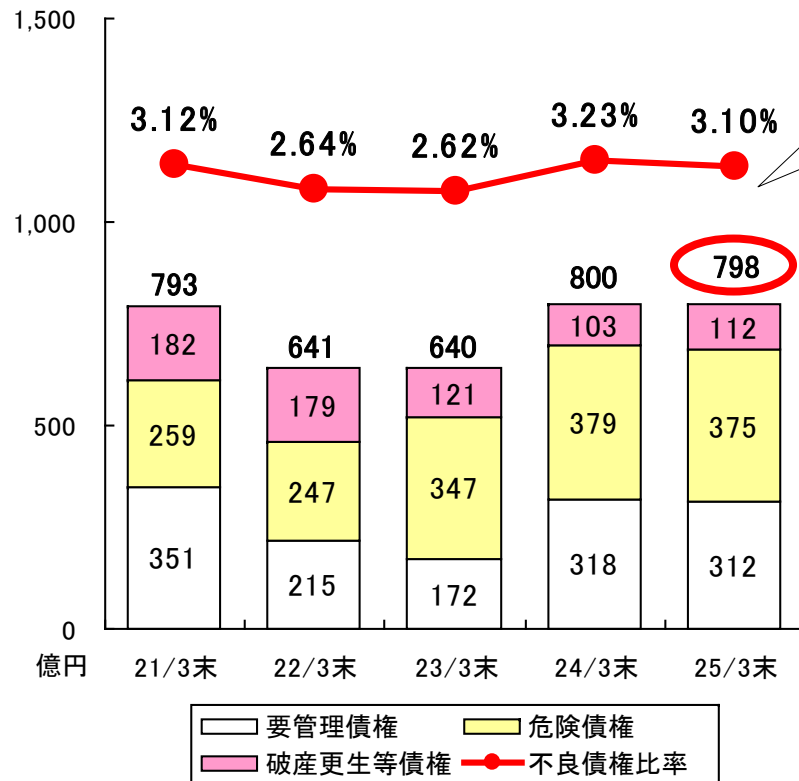
カードローン

A T Mからスピーディーにご利用可能

不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権 (金融再生法開示債権ベース) の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比2億9百万円減少し、798億21百万円になりました。
また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.13ポイント低下して3.10%となりました。

不良債権の保全率 (平成25年3月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生等債権	112	0.43%	112	100.00%
危険債権	375	1.45%	272	72.69%
要管理債権	312	1.21%	105	33.55%
小計	798	3.10%	489	61.25%
正常債権	24,935	96.89%		
債権合計	25,733	100.00%		

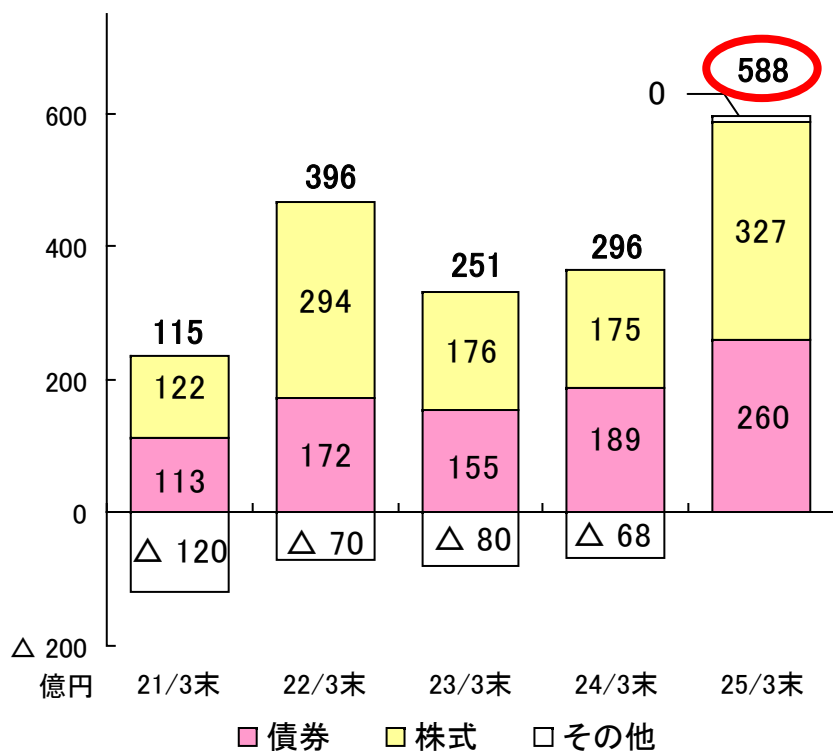
5. 経営の健全性について (2)

㈱百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

● その他有価証券評価損益の状況

その他有価証券の評価損益は、株価の上昇などに伴い、前期末比292億58百万円増加して、588億79百万円となりました。

日経平均 株価 (円)	8,109	11,089	9,755	10,083	12,397
長期金利	1.340%	1.395%	1.255%	0.985%	0.560%

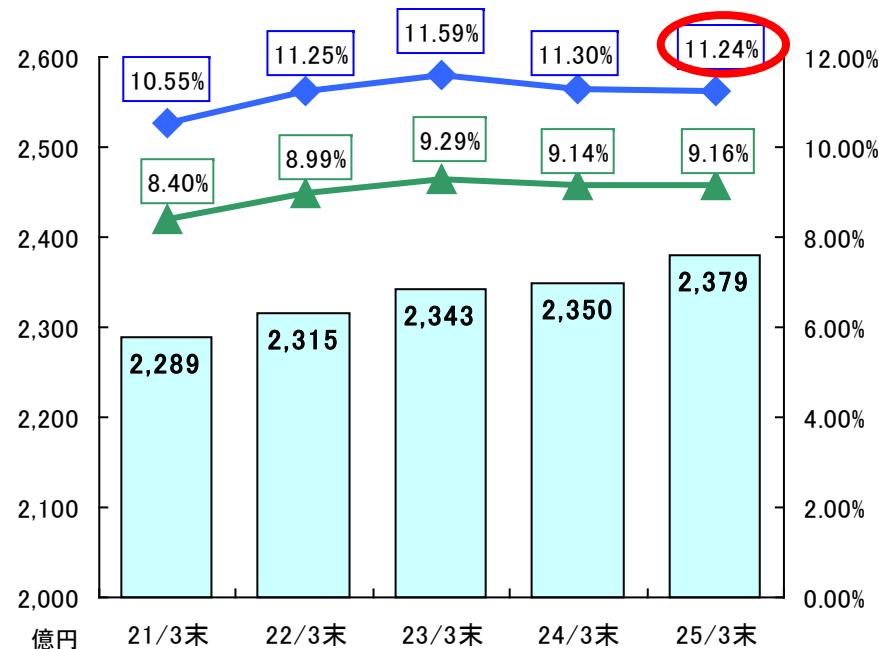


● 単体自己資本比率の状況

自己資本比率(※)は、銀行の健全性を示す指標の一つで、当行のように日本国内のみで業務を営む銀行(国内基準適用行)は、4%以上を維持することが義務付けられております。

当行の単体自己資本比率は、平成25年3月末現在で、11.24%と国内基準を上回っております。

(※)自己資本比率 = 自己資本 ÷ リスクアセット等



リスクアセット等(億円)	21,696	20,579	20,218	20,781	21,150
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

■ 単体自己資本 ■ 単体自己資本比率
▲ 単体Tier I 比率

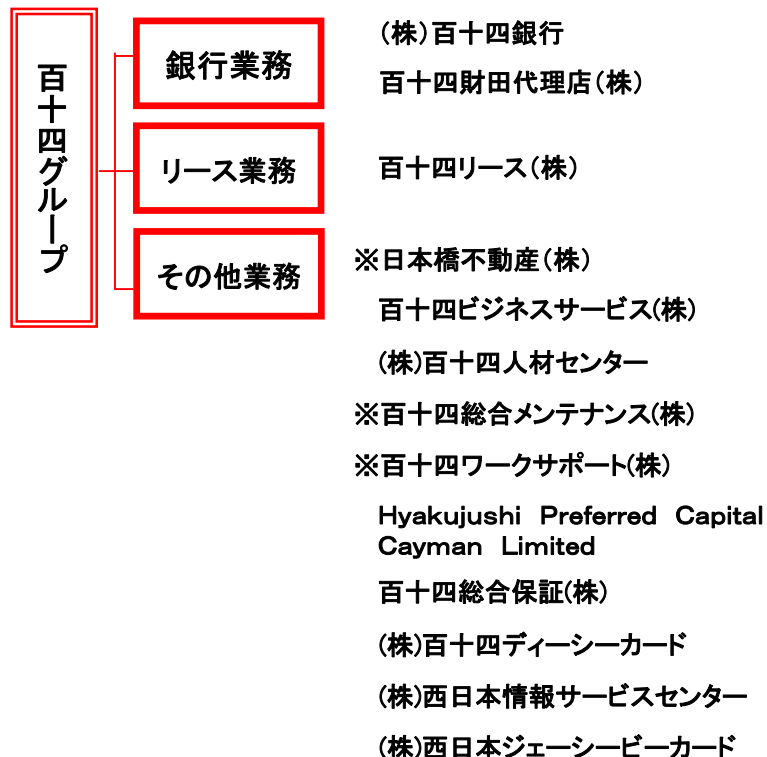
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等

(株)百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

当行グループ一覧(当行及び連結子会社)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。

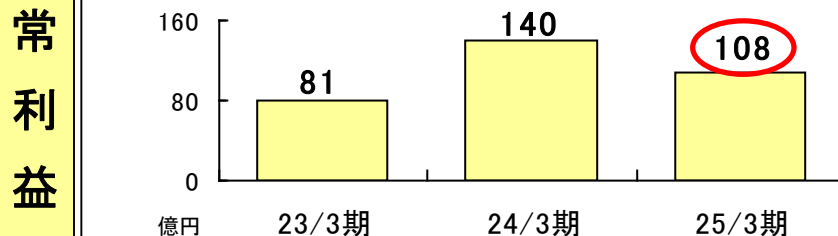
平成25年3月31日時点



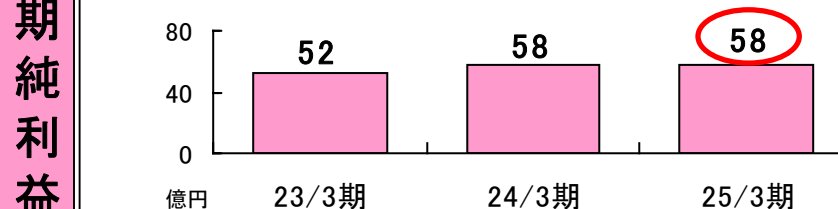
※連結子会社のうち、日本橋不動産株式会社と百十四総合メンテナンス株式会社は、平成25年4月1日付で、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。また、百十四ワークサポート株式会社は、平成25年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

経常利益・当期純利益の状況

● 経常利益は、与信関係費用の増加などにより、前期比32億21百万円減少して108億54百万円となりました。

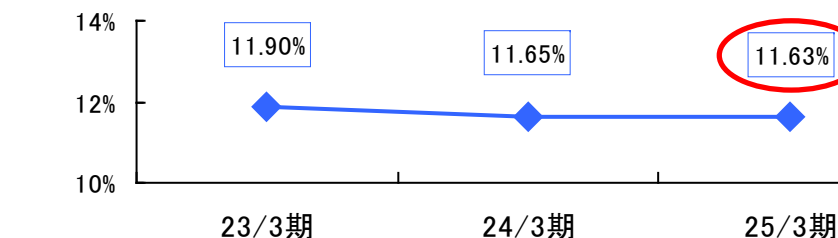


● 当期純利益は、前期比38百万円増加して58億51百万円となりました。



連結自己資本比率の推移

● 連結自己資本比率は、平成25年3月末現在で11.63%となりました。



6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

(1) 経常収益

746億90百万円
(前期比 △ 22億55百万円)

(主な増収要因)

- ①「その他業務収益」の増加 + 6億90百万円
- ②「役務取引等収益」の増加 + 4億66百万円

(主な減収要因)

- ①「その他経常収益」の減少 △ 17億24百万円
- ②「資金運用収益」の減少 △ 16億88百万円

(2) 経常利益

108億54百万円
(前期比 △ 32億21百万円)

(主な増益要因)

- ①「営業経費」の減少による利益の増加 + 21億65百万円
- ②「役務取引等利益」の増加 + 4億3百万円

(主な減益要因)

- ①「与信関係費用」の増加による利益の減少 △ 27億7百万円
※ 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益
- ②「有価証券関係損益」の減少 △ 20億42百万円
※ 有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)

(3) 当期純利益

58億51百万円 (前期比 + 38百万円)

7. 平成26年3月期通期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成25年3月期決算短信

平成26年3月期通期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

単体ベース

(単位:億円)	25/3期		26/3期			
	24/9 中間期 実績	25/3 通期実績	25/9 中間期 予想	前年 同期比	26/3 通期予想	前期比
経常収益	338	659	320	△ 18	635	△ 24
コア業務粗利益	269	541	264	△ 5	524	△ 17
資金利益	238	467	223	△ 15	439	△ 28
役務取引等利益	27	58	31	4	66	8
その他業務利益(注1)	4	14	8	4	18	4
経費(注2)	190	376	189	△ 1	374	△ 2
コア業務純益	79	164	74	△ 5	150	△ 14
債券関係損益	3	△ 6	0	△ 3	0	6
実質業務純益(注3)	83	157	74	△ 9	150	△ 7
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 4	△ 12	△ 12	△ 12	△ 8
業務純益	83	162	86	3	162	0
臨時損益	△ 43	△ 72	△ 34	9	△ 68	4
うち不良債権処理費用(注4)	12	69	33	21	66	△ 3
うち償却債権取立益	5	13	6	1	12	△ 1
うち株式等関係損益	△ 38	△ 19	△ 4	34	△ 8	11
経常利益	39	89	52	13	93	4
特別損益	△ 2	△ 4	△ 1	1	△ 1	3
税引前当期(中間)純利益	36	85	51	15	91	6
当期(中間)純利益	23	55	32	9	55	0
有価証券関係損益(注5)	△ 35	△ 26	△ 4	31	△ 8	18
与信関係費用(注6)	7	51	15	8	42	△ 9

(注) 1. 債券関係損益を除く。2. 臨時処理分を除く。

3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

4. 貸倒引当金戻入益を含む。

5. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益

6. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－償却債権取立益

単体ベース (26/3通期予想)

経常収益につきましては、市場金利の低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前期比24億円減少の635億円を予想しております。

コア業務純益につきましては、役務取引等利益及びその他業務利益の増加が見込まれますが、資金利益の減少により、前期比14億円減少の150億円を予想しております。

経常利益につきましては、有価証券関係損益の増加などにより、前期比4億円増加の93億円を、また、当期純利益につきましては、前期並の55億円を予想しております。

連結ベース

(単位:億円)	25/3期		26/3期			
	24/9 中間期 実績	25/3 通期実績	25/9 中間期 予想	前年 同期比	26/3 通期予想	前期比
経常収益	380	746	362	△ 18	721	△ 25
経常利益	47	108	61	14	110	2
当期(中間)純利益	24	58	33	9	58	0

連結ベース (26/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比25億円減少の721億円を、経常利益につきましては、前期比2億円増加の110億円を、また、当期純利益につきましては、前期並の58億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

地域密着型金融に関する主な取り組み

新融資商品の取扱い開始

再生可能エネルギーの買取制度を活用し、太陽光発電事業等へ参入するお取引先の設備資金需要に対応する「114再生可能エネルギー事業支援融資（114エネルギーサポート）」の取扱いを、中四国の金融機関で初めて開始しました。（平成24年9月）

地域資源「希少糖」に関するビジネスマッチング

香川県の産学官連携により生まれた、糖尿病の予防効果があることで注目を集めている「希少糖（自然界に微量しか存在しない糖質）」を販売するお取引先を、人気さぬきうどん店を運営するお取引先に紹介し、新たなうどん出汁の商品づくりを実施する、地域社会の課題解決型ビジネスマッチングに取り組みました。（平成24年9月）



相続関連ビジネス強化に向けた取り組み

遺言信託、遺産整理、事業承継など、相続に関するお客さまのさまざまなニーズにおこたえするため、株式会社朝日信託と業務提携し、相続関連に係る媒介業務を開始しました。（平成25年1月）

地元中小企業に対する金融円滑化支援

香川県内の中小企業の再生支援及び地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、官民一体型中小企業再生ファンドである「かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」を、中小企業基盤整備機構、香川県内の地域金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成しました。（平成25年2月）

お客さまの海外ビジネス支援に関する主な取組み

海外ビジネス支援体制を強化

お客さまの海外ビジネスをサポートする体制をより強固なものとするため、インド最大の銀行であるインドステイト銀行及びインドネシアの大手銀行であるバンクネガラインドネシアとの間で金融サービスや各種情報提供等に関する業務提携を結びました。

(平成24年8月)

また、四国の金融機関として初めて、株式会社国際協力銀行と国際業務に関する業務協力協定を締結しました。

(平成24年11月)



海外現地法人に対する融資関連取引への取組み

お取引先のタイ現地法人が同国内で融資を受けるにあたり、当行が保証する「スタンドバイL/C」を発行しました。

(平成24年9月)

お取引先のインド現地法人に対し、株式会社国際協力銀行と協調して、直接融資を実行しました。(平成24年10月)